

# 『留学交流』

## 2017年 10月号

特集

海外の大学との交流



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

# 『留学交流』

## 2017年 10月号 目次

### 特集 海外の大学との交流

- 【論考】** . . . . . 1  
大学間交流と世界大学ランキング -現状と変化-  
Impact of Global University Rankings on Academic Partnership: Challenges for Japanese Universities  
大阪大学グローバルイニシアティブ・センター 石川 真由美  
ISHIKAWA Mayumi (Center for Global Initiatives, Osaka University)
- 【事例紹介】** . . . . . 8  
新潟大学が進める日露医学・医療交流 -グローバル医療人育成の教育モデルの構築とその展開-  
Promotion of Japan-Russia Medical Education and Health Care Exchanges in Niigata University: Construction and Development of the Educational Model for Global Medical Professionals  
新潟大学G-MedEx統括センター長 山川 詩保子  
新潟大学G-MedEx統括センター ラズビナ オリガ  
新潟大学国際交流戦略委員長 日比野 浩  
新潟大学医学部長 牛木 辰男  
YAMAKAWA Shihoko (Director, G-MedEx Control Center, Niigata University)  
RAZVINA Olga (G-MedEx Control Center, Niigata University)  
HIBINO Hiroshi (Head, International Exchange Committee, Niigata University)  
USHIKI Tatsuo (Dean, School of Medicine, Niigata University)
- 【事例紹介】** . . . . . 15  
目白大学外国語学部韓国語学科の留学制度 -「交換留学」を中心に-  
Study Abroad Programs at Mejiro University's Faculty of Foreign Language Studies, Department of Korean Language Studies: With a Focus on "Student Exchange"  
目白大学外国語学部韓国語学科長 小林 寛  
KOBAYASHI Hiroshi  
(Chairperson, Faculty of Foreign Language Studies, Department of Korean Language Studies, Mejiro University)
- 【事例紹介】** . . . . . 21  
モンゴルにおける成層圏気球実験 -草原の民が開く成層圏への道-  
Stratospheric Balloon Experience at Mongolia: The Road of the Grassland Have Led the Road for the Space  
千葉工業大学惑星探査研究センター 秋山 演亮  
AKIYAMA Hiroaki (Planetary Exploration Research Center, Chiba Institute of Technology)
- 【海外の教育事情】** . . . . . 27  
オーストリアの高等教育のグローバル化 -制度の枠組みと留学生の状況を中心に-  
Globalization of Higher Education in Austria: Framework of Institution and the Situation of Foreign Students  
釧路公立大学講師 田中 達也  
TANAKA Tatsuya (Assistant Professor, Kushiro Public University of Economics)
- 【海外留学レポート】** . . . . . 33  
フランス留学の6年間 -音楽学専攻の博士課程生として-  
Six Years of Study in France: As "Doctorat" in Musicology  
公益財団法人東京フィルハーモニー交響楽団公演事業部ライブラリアン 永井 玉藻  
NAGAI Tamamo (Librarian, Tokyo Philharmonic Orchestra)

【論考】

# 大学間交流と世界大学ランキング

## -現状と変化-

### Impact of Global University Rankings on Academic Partnership: Challenges for Japanese Universities

大阪大学グローバルイニシアティブ・センター 石川 真由美

ISHIKAWA Mayumi

(Center for Global Initiatives, Osaka University)

キーワード：大学間交流、世界大学ランキング、レピュテーション、海外の大学との交流

#### コリドア・トークからランキングへ

学生交流を含めた大学間の交流に、担当者同士が築いてきた信頼感や実績、そしてお互いが求める成果やニーズの合致が重要であることは言うまでもない。ただし近年、大学同士の交流が量的に拡大するとともに、研究や教育面での交流がより深化・複雑化しつつある。そのなかで大学が交流の新規パートナーを開拓する場合、対面での握手や会議場でのコリドア・トークといった従来の関係構築に加えて、国内外のランキングの順位を参照する場合も多くなっている。一方で、世界大学ランキングも多様化・細分化に向かっており、世界のほんの数パーセントの研究総合大学だけが順位づけされていた状態から、世界のより多くの大学が自らの強みや特色を生かして積極的に参入する次の段階に入りつつある。大学間交流の新時代と世界大学ランキングの第二ラウンドに、日本の大学はどのように対処するのだろうか。

#### 大学間交流の量的拡大

まず、近年の大学間交流は、学生交流に牽引され、めざましい量的拡大を遂げてきた。日本でも国際を掲げる学部やコースで学生に卒業までの海外留学を義務づける例が知られているが、アジアの多くの研究大学が今世紀当初から積極的に学生の送り出しを行い、そのためのパートナーを意欲的に増やしてきた。例えば国立シンガポール大学では、現在、学部生の8割を海外に送り出している。数年前に訪問したときには「学部生の5割」という目標を前倒しで達成したということで、既に全学的なスタディ・アブロードが当たり前とされ、入学時から計画して卒業までに短期留学に行くことが学生

にとって既定路線となっている。その数年間およそ2,000人で、うち6割が少なくとも一学期間をパートナー大学で過ごす、いわゆる協定留学であるという。余談だが、派遣先としては必ずしも英語圏ではなく、例えばスウェーデンが根強い人気渡航先であるように、北欧へのあこがれと先方の南国への希求を相互に生かしたシナジー効果と言えよう。また、国立台湾大学では、2014年頃には学部生の3分の1をセメスター留学させる目標を設定し、交換に受け入れる学生の受け皿として250~60という十分な数の英語プログラムを開講していた。中国の重点大学の一つである上海交通大学は、張傑前学長の大学紹介によると「国際的な経験とグローバルな視野」を与えるための学生海外派遣割合を、2006年の10.75%から2014年には38.02%まで増加している。

このように大規模に学生を送り出すためには、パートナー大学を増やさねばならない。例えば大阪大学が加盟するコンソーシアム、環太平洋大学協会(APRU)の国際担当者の集う会議においては、既に10年ほど前、つまり2000年代の初め頃には、休憩時間になるとコーヒーカップを手に「学生の交換をやりましょう」と一生懸命に営業活動する海外大学の参加者の姿が目立った。これは当時のAPRU加盟大学の例であるが、既に海外の研究大学の多くは学生の海外派遣の目標値を最低で学部生の20-25%に設定しており、目標として30%以下の数字を口にするのは(低すぎて)憚られる雰囲気であった。今でこそ大阪大学の海外派遣数は毎年着実に伸びており、平成28年度には692名の学生が単位取得を伴う海外留学を経験したが、まだ全学生に占める割合としてはクリティカル・マス段階に達しているとは言えない。まして2000年代の初めにおいては、パートナーを増やしたところでそれほど派遣する学生がいないというのが本音で、積極的な学生交換外交の輪の中に入れていけなかった。

## 量から質への変化

学生交流の規模が拡大するなか、国際化・交流に熱心な大学であればあるほど、自分の大学の学生派遣先として信頼できるパートナー校を増やさねばならず、世界の協定ベースの大学間交流が活性化されてきた。その後、アジア近隣諸国や欧米の多くの大学(特に研究大学)が高い学生海外派遣目標値を達成する中で、大学間交流のニーズが質的にも変化し進化しつつある。それは、簡単に言えば「量」から「質」の変化であり、大学と大学の関係の深化とも言えるだろう。すなわち、協定先の増加による学生交流の相手先探しから、研究交流とくに相互に補完的な強みのある分野や世界で存在感を誇る分野における研究プロジェクトや大学院レベルの教育プログラムの立ち上げ、教員・大学院生の派遣、外部資金の共同申請などの例である。

このように近年の学生交換の量的な拡大、引き続く大学間交流の質的な転換、新規に交流相手校を探す場合、大学や学問分野の特性だけではなく、国際的なレピュテーション(評判)を勘案することも多い。それは、学生の送り先として質の高い教育とケアが受けられるかどうか、そして相互交流のために先方から受け入れる学生が前向きに勉学や交流に取り組む優秀な学生かどうかに関心事である



ことは言うまでもない。加えて、自らの国際的な名声の上昇にとってもプラスとなる相手であるかどうかの見極めである。背景としては、世界大学ランキングが人口に膾炙し、大学のレピュテーションのグローバル化が進展したことが先ず挙げられる。また、公的あるいは財団等からの研究資金の獲得において、著名な海外大学や当該分野の研究で名高い相手との共同研究が有利に働くと考えられるからであろう。そのため、大学にとっては、国内だけでなく国際的なレピュテーションの獲得や管理が関心事となる。

## 大学間交流とレピュテーション

日本の多くの大学においても、次々に新しいパートナーとの協定を増やす拡大期の成果を経て、大学間の交流は選択あるいは収斂と深化の時期に入りつつあるように見える。そして、このようなトレンドの中で、国際レピュテーションあるいは世界におけるブランド力と言え、まず最もわかりやすい目安として世界大学ランキングがある。

さて、この世界大学ランキングであるが、従来、国家や大学の人材獲得に極めて重要であると指摘されてきたが、大学間交流にも今後様々な影響を与え、その影響力が大きくなる可能性がある。例えば、インド政府が同国の大学に対して、協定締結は世界ランク 500 位以内の海外大学に限ると義務づけたことはよく知られている。また、これは大学間の交流ではないが、オランダの入国管理局は「高度技能移民」のビザ要件として、海外大学出身者の場合にはタイムズ・ハイヤー・エデュケーション誌 (THE)、QS 社、または上海交通大学 (ARWU) の世界大学ランキングの 200 位 (当初は 150 位であったものを後に変更) 以内の大学で修士・博士号取得したことを挙げている。海外での就労や在住といった卒業後の移動性や機会を確保するためにも、ランキング会社による格付け、すなわち「上位ランク大学卒業生」というお墨付きが必要とされる驚くべき事態である。

近年、日本の大学の「苦戦」すなわち日本大学の国際的なレピュテーションに陰りが見えることがメディアで伝えられ、大学関係者の関心事あるいは頭痛の種となっている。先日発表された 2018 年版のタイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE) 誌の世界大学ランキングで、「東大が過去最低の 46 位」と報道されたことは記憶に新しい。日本の大学はこの THE ランキングにおいては、メソドロジーが大きく変わった 2010 年以降苦戦続きで、東京大学のランクを見れば後に続く国内大学の順位の推移は想像に難くない。このような順位の動向、主な大学ランキングが何をいかに測っているのかという手法についてここでは詳述しないが<sup>1</sup>、世界大学ランキングとは、ほんの一握りの研究総合大学だけに関係のあるものだろうか。例を挙げるならば、スーパーグローバル大学創成支援事業に採択されたような、トップ 100 位を目指す、あるいはグローバル化を牽引する大学だけが注視するものなのだろう

<sup>1</sup> 詳しくは、石川真由美編 (2016)、『世界大学ランキングと知の序列化：大学評価と国際競争を問う』(京都大学学術出版会)、特に巻末の主な世界大学ランキングについての解説を参照されたい。

か。筆者の考えは否である。ランキングはもはや世界の一握りの大学を超えてさらに多くの大学が参入する段階に入り、「国際化」を超えた意味と課題を大学に突きつけている。2003年に上海交通大学が新しいグローバルな大学ランキングを開始して十数年がたち、世界大学ランキングは第一ラウンドの創生期を経て、そろそろ第二ラウンドに入ろうとしつつあるように見える。以下では次のラウンドへの動向や争点について、日本の大学にとっての意味と課題という観点から述べたい。

## 第二ラウンドに入る世界ランキング

まず、第一に、世界大学ランキングは多様化し、細分化しつつある。2007年の時点で既にグローバルな大学ランキングが27種類あったとも言われ<sup>2</sup>、最近でもイノベーション・ランキング、卒業生の雇用度(employability)ランキング、アフリカや南米等の地域別ランキングを含め、様々なランキングが誕生している。日本では、今年に入ってTHEがベネッセを国内パートナーとしてリリースした日本版THEランキングが国内版ランキングの仲間入りをした。欧米の企業や機関によるものだけでなく、サウジアラビアや台湾、そして近々ロシアも新ランキングを発表してランキングを行う側に参加すると噂されている。就職率・卒業率・学生満足度など、学生側に立った多指標の「マルチランク」もある。

これらに加えて、3大ランキングといわれるTHE、QS社、上海交通大学(ARWU)の全てが、近年こぞって「分野別」のランキングを発表し始めた。営利企業であるランキング会社にとっては、このような「新製品」の開発により商品の数を増やし顧客を増やすことで、市場を拡大できる。現在の「機関ランキング」であれば、ランク入りする大学は世界のせいぜい1-3%、多くても5%で、それらの大多数が大規模な研究総合大学である。しかし、世界の大学は多様であり、特色のある学部教育を行う大学、単科大学や文系に強い大学も数多い。単一指標を多様な形態の大学に一律に当てはめるという現行のメソッドロジーでは、このような大学が現在支配的なランキングで上位に食い込むことはかなり困難である。しかし、特色別、分野別、地域別であれば、今後より多くの大学が上位ランク入りするチャンスが生まれる。また、ランキングには必ず癖があるので、その中で自らに合うものを選ぶ、自らをアピールするのに適したランキングを選ぶといった使い方も可能になる。

現在のところ、分野別の評価はまだ始まったばかりで、区分が広すぎたり、評価される分野の数自体が少なかったり、まだ開発途上と言えよう。また、現状の分野別ランキングをみると、上位はほぼ英語圏の独占状態で、米・英・欧の「ランキング常連」「常勝リーグ」大学で占められていることが多い。しかし、一部には韓国や台湾など、必ずしも機関ランキングで活躍しているとは言えない大学の名前も散見される。これらの大学のなかには、分野別ランキング入りを目指して、自らの強い分野で

<sup>2</sup> Tilak, J. B. G., *Global Rankings, World-class Universities and Dilemma in Higher Education Policy in India. Higher Education for the Future*, 2016. 3(2): p. 126-143.

参入を試みたり、働きかけたり、積極的に動いていると推測される。さらに、信頼性に基本的な疑義の払拭できない機関別のレピュテーション調査に比べて、分野別であれば、当該分野の専門家の評価の信頼度が上がるというランキング側の意図もありそうである。今後、分野独自の新しい評価手法の開発等、さらにメソッドが洗練されるようになれば、第二ラウンドの一つの争点になる可能性を秘めている。

第二に、大学の教育に関する評価に関する動きである。「研究」の評価に特化した上海交通大学ランキング（ARWU）はそもそも教育を評価しないが、その他の世界大学ランキングであっても、基本的に「教育の質」について意味のある情報を得ることは、（多指標のU-Multirankのような例外はあるにせよ）現状では無理である。そもそも、学術論文の数や引用等のデータをある程度数値化することが可能な研究指標に比べて、教育というものが数値化になじまないからである。現状では、学生と教員の比率、留学生数＝国際化のように、「当たらずといえども遠からず」的な数値データや、その大学の教室に座ったこともない（しかも大学を卒業したのは何十年も前の）審査員の人気投票、卒業生の受賞歴などが採点される。なかには、博士号の授与数が学士号よりも多ければ評価が上がるという、学部に進学しようとする学生にとってほとんど参考にならない指標もある。日本でも多くの大学が導入している学生による授業評価となると、国内でも比較が難しい上に、授業の質よりも人気投票となる懸念などもあって、THE・QS等の機関ランキングでは使われていない。

しかし、気になる動きがある。英国で「教育の卓越性枠組」（TEF: Teaching Excellence Framework）といわれる教育評価が始まり、今年の6月には第二回目の結果が公表された<sup>3</sup>。イギリスは研究評価を世界に先駆けて実施してきた大学評価の先進国であり、同国で使われる各種の指標が将来世界スタンダードとして、新たなランキングやランキングの新指標に使われる可能性は否定できない。現在のTEFは序列というより、金・銀・銅という3カテゴリーに分ける格付け方式であるが、何らかの数値が出れば一人歩きし、そもそもの意図から離れてあつという間にランキングに焼き直しされる時代の流れである。TEFは教育の「質」「環境」「成果」を判断するということだが、たとえば教育成果について今後は就職率だけでなく卒業後一定期間後の賃金なども指標として検討され、地域の経済格差をどうするか等の論議を呼んでいる。このTEFの議論を見ていると、大学に求められるデータの水準がますます上がる現状、それが援用され大学の新たな格付けにつながる可能性に危機感を感じざるを得ない。

### ローカルな評価のグローバルな開示

以上で見た二つの流れ、すなわちランキングの多様化と細分化、教育の質を示そうというトレンド

<sup>3</sup> TEFについては、たとえば独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構の「イギリスで教育卓越性枠組み（TEF）の評価結果が公表」（2017年8月9日）を参照。 <https://qaupdates.niad.ac.jp/2017/08/09/uktef2017/>

は、世界大学ランキング自体の変化であり進展である。第三の動きは、これらとは性格が異なり、ランキングの興隆をいわば契機として各国で進む、ローカルな評価のグローバルな開示性の向上についてである。国内大学評価のグローバルな開示性・通用性は、日本の大学の抱える課題として指摘したい。

海外にも国内大学ランキングは数多いが、日本にも朝日新聞社によるランキング、経済誌による各種国内大学ランキング等がある。しかし、日本の大学・学部の序列やランクづけの基本となっているのは、昔も今も入試の難易度、すなわち18歳の学力であり偏差値である。これは同じく受験競争の厳しいアジアの近隣諸国においてはある程度通用性があるものの、きわめてローカル（あるいは東アジア的）な指標であり、グローバルな通用性に欠ける。我々はこれまで18歳の学力に基づいて構築される国内大学の序列とローカルな威信体系に依存し、グローバルに通用性のある形で日本の大学の研究・教育・サービス（社会貢献）について説明できる尺度を示してこなかったとも言える。

例えば、世界大学ランキングに登場することの多い国立総合大学が評価されるのは、6年ごとの国立大学法人中期目標中期計画による。しかし、この評価システムは日本語で行われるという条件を抜きにしても、システムとしてグローバルな通用性と説明性に欠けていることが指摘されてきた<sup>4</sup>。海外に例を取ると、例えば全米研究評議会（NRC）では、10年に一度研究博士プログラム評価を行い、結果を開示している（結果は流用され、博士プログラムのランキングにも使用される）。学生は教員の論文引用、博士号授与数、学生支援の厚さ、留学生・女性教員学生比率など多指標を見比べて、進路選択の参考とすることができる。これは国内の評価であるが、世界にも通用する手法である。

さらに、非英語圏の国々を中心に、その国の言語による論文を含め、各国独自の論文引用索引データベースを構築する動きが進んでいることを、JETRO アジア経済研究所の研究チームが明らかにしている<sup>5</sup>。アジア諸国におけるこのような動きは、国内雑誌の国際誌化を目指し、数値化と開示性の向上だけでなく、国内雑誌審査制度の改善といった地元の学術研究の質向上にも貢献するものである。国内の学術成果に関わる評価を、世界大学ランキングのような乱暴なグローバルな尺度に置き換えることには弊害が大きい。しかしながら、「国内に研究成果が閉ざされては、海外からは未来永劫発見されないままになる。研究成果を国内からグローバルへと引きずり出し、可視化すること」<sup>6</sup>の重要性は、ランキングの興隆にともなって意識されるようになった、研究態度に関わるファンダメンタルな世界的な変化である。

<sup>4</sup> 例えば、OECD 編『日本の大学改革—OECD 高等教育政策レビュー：日本』森利枝訳・米澤彰純解説、（明石書店、2009年）を参照。

<sup>5</sup> アジ研ワールド・トレンド 2017年5月号（No. 259）「特集：地域の研究成果を可視化する——各国データベースと評価」[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/W\\_trend/201704.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/W_trend/201704.html)

<sup>6</sup> 二階宏之「特集にあたって」（脚注5）



## おわりに

世界大学ランキングの影響力が大学間交流の場にまで及び、その種類が多様化するなか、ランキングが消えてなくなることを期待するのは、もはやあきらめた方がよい。また、国際競争の激化は、一部の大学だけが巻き込まれる対岸の火事ではない。ランキングの点数の向上だけを目標とした短絡的なショート・カット策にはあまり意味がなく、中長期的な教育・研究の発展に負の影響を与える可能性すらある。しかし、世界大学ランキングが人口に膾炙し影響力を強めるに従って、ランキングをテコに質の向上を目指したり、新たなメソドロジーの開発や改良を提言したり、積極的に関わろう、チャンスを生かそうという高等教育関係者が世界に増えつつあることも確かである。

創世記の世界大学ランキングの本質は、世界の多様な研究総合大学にハーバード大学を満点とした尺度を当てはめて、どれだけそれに近いかを計った「ハーバードメーター」<sup>7</sup>である。しかし、世界の大学、そして日本の大学は、何もハーバード大学になることを目指しているわけではない。単純で一元的な指標の大学ランキングが次第に変化していくことは、多様性を創造性の源として重視する 21 世紀において、当然の流れと言えよう。

このような世界の変化や新しい試みに、日本の大学はどのように対応していくのであろうか。ランキング・ゲームにおいて、これまでのところ日本の大学は先手必勝を逃し、ルールチェンジに翻弄され続けてきた。しかし、第二ラウンドでは、個々の大学がそれぞれの方法や目的で、創意工夫によって、ランキングを自らの強さをアピールし、大学間交流を発展させるツールとして主体的に使うことを期待したい。

---

<sup>7</sup> Ordorika, I., & Lloyd, M. (2015). International rankings and the contest for university hegemony. *Journal of Education Policy*, 30(3), 385-405.

【事例紹介】

## 新潟大学が進める日露医学・医療交流

### －グローバル医療人育成の教育モデルの構築とその展開－

Promotion of Japan-Russia Medical Education and Health Care Exchanges in Niigata University: Construction and Development of the Educational Model for Global Medical Professionals

新潟大学 G-MedEx 統括センター長 山川 詩保子

新潟大学 G-MedEx 統括センター ラズビナ オリガ

新潟大学国際交流戦略委員長 日比野 浩

新潟大学医学部長 牛木 辰男

YAMAKAWA Shihoko

(Director, G-MedEx Control Center, Niigata University)

RAZVINA Olga

(G-MedEx Control Center, Niigata University)

HIBINO Hiroshi

(Head, International Exchange Committee, Niigata University)

USHIKI Tatsuo

(Dean, School of Medicine, Niigata University)

キーワード：ロシア、グローバル医療人、海外の大学との交流

### 1. はじめに

新潟大学は、地理的に近い極東地域およびシベリアに位置する複数の医科大学と、25年に渡り双方向性の医学交流を行ってきた。この活動は、ロシアの医療水準を向上させてきたと同時に、本学の医学生や若手医師へ国際医学に対するモチベーションを与えてきた。平成26年度（2014年度）には、文部科学省の『国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム<sup>1</sup>』『大学の世界展開力強化事業<sup>2</sup>』へ採択され、今までの交流を大幅に展開させる機会を得ている。また、平成29年度（2017年度）には北海道大学と共同で申請した『大学の世界展開力強化事業タイプB プラットフォーム構築プログラム』にも採択され、全国レベルの日露交流の取りまとめ役を担うこととなった。このような日露の協

<sup>1</sup> 文部科学省『国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム』は以下のURLを参照

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/06032818.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/06032818.htm)

<sup>2</sup> 文部科学省『大学の世界展開力強化事業』は以下のURLを参照

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaiikaku/sekaitenkai/](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaiikaku/sekaitenkai/)

働によって進歩する医学と医療は、「ヒトの健康」を守ることで、両国の国民の福祉のみならず産業や経済の発展に大きく貢献する。本稿では、これらの事業を中心とした本学の日露医学交流の実績を紹介すると共に、その将来展望を述べる。

## 2. 新潟大学の日露医学・医療交流

歴史的に日露友好の玄関口である新潟は、ロシア総領事館があることから明らかなように、ロシア人とはつながりが深い街である。本学とロシアの交流の歴史は長く、平成4年（1992年）にまで遡ることができる。当時、チェルノブイリ原発事故被災者への人道支援を契機に中山太郎衆議院議員が設立した日露医学医療交流財団からの要請があり、シベリアのクラスノヤルスク内視鏡トレーニングセンターの開設と技術移転を行ったのが最初の交流である。平成5年（1993年）には、クラスノヤルスク医科大学に、極東地域の極東医科大学（ハバロフスク）とパシフィック医科大学（旧ウラジオストク医科大学）を加えた3大学との交流が開始され、平成10年（1998年）には部局間協定を締結した。その後、本学は、双方向性の日露医学交流を国際活動の柱の一つと位置づけてきた。現在までに、実に250名以上の医学生が両国を行き来してきた。加えて、本学には、ロシア各地から約50名の医師や看護師を招聘し、内視鏡をはじめとした高度な医療技術を伝授した背景もある。



図1 ロシア パートナー校と所在地

## 3. G-MedEx 事業と運営体制

上述したように、日露医学交流は、本学の際立った特徴の一つである。そして、今まさに、これを成熟させる段階へ突入してきている。折しも平成26年（2014年）に、文部科学省が管轄する『国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（以下、国費留学生特別枠と略す）』と『大学の世界展開力強化事業（以下、世界展開力事業と略す）』へ、本学の提案が相次いで採択された。国費留学生特別枠は、我が国の政府が優秀な外国人留学生へ生活費を給付することで大学院修了を援助するものである。世界展開力事業は、近年の急速な国際化に対応できる指導的人材の養成を目指す。

両事業では、クラスノヤルスク医科大学、極東医科大学、パシフィック医科大学の3校を中心パートナーに据え、日露の架け橋となって両国の医療を発展させ、さらには世界の医学の進歩に資する「グ

ローバル医療人」を育成する教育フレームワークを創出する。すなわち、それぞれは、対象となる学生の種類やプログラム内容は異なるが、達成目標は同じであることから、相乗効果を狙い、“G-MedEx” (Globalization and Medical Exchange Project for Career Development of Young Students in Japan and Russia) と銘打った上で一括して運営と評価を行う組織を構築した。

まず、これらの事業は、全学を挙げての活動であることを強調しておく。学長の主導の下、G-MedExの推進において中心的役割を果たす「統括センター」が医学部内に設置されている。これは特任教員と事務職員の計4名からなるエキスパート集団で、事業運営の他、学生の成績管理、事務などを一手に引き受ける。加えて、教育の「質の保証」を含む事業全体の活性化と成果の全学への波及を担う。すべてのメンバーがロシア語もしくは英語に堪能である。統括センターと連携して事業の詳細な内容を決定するのが本学運営委員会である。一方、ロシア側でも、協定3校がそれぞれ運営委員会を設置しているが、中でも本学と最も関係が深いクラスノヤルスク医科大学をロシア側の取りまとめを担うハブ校とし、その学内にG-MedExのロシア出張事務室を置いている。日本側とロシア側は、統括センターを介して綿密に連絡をとって事業を共同運営している。さらに、本学運営委員会と協定3校の運営委員会から組織される国際連携運営委員会は、G-MedExプロジェクトの最終議決組織として機能している。事業の成功には、その進捗状況と成果を客観的に把握し、修正していくフィードバック体制が必須である。そのために、4名の本学医学部教授からなる内部評価委員会と、4名の有識者からなる外部評価委員会を設置している。年に一度の会合を通じて公正な評価と意見を得て、事業内容の改善を図っている。

#### 4. 多層的な交流プログラム

事業は、学部学生を対象にした「医学生交流」と「大学院生交流」の二つに分けることができる。医学生交流は、短期間ではあるが国際医学への動機を与え、相手国との親睦を通じて将来の深化した交流につなげることを目的とする。大学院生交流は、日露のグローバル医療人材を育成する実質的のステージであり、参加する大学院生の大半は医師の資格を持つ。両国のニーズを踏まえて各大学の特色を活かしたプログラムを設定する。すべて英語を使用言語としている。事業参加者は、事前に成績、英語力などの成績評価と面接を介して厳正に選抜されている。以下に多層的プログラムの詳細を記載する。

##### A 医学生交流

(1) 夏期医学生交流プログラム(10日間双方向): 夏期休暇を用いた約10日の双方向性交流である。プログラム終了後に1単位を付与する。



受入 - ロシア側協定校から、合計約7名/年を受け入れる。日本の医学・医療とその現状を紹介する講義や学生の希望する教室での演習・実習を基本とする。病院見学も提供する。

派遣 - 2~4年生を対象とし、合計約7名/年の本学医学部学生を、ロシア側協定校へ派遣する。世界展開していく我が国の学生にとって、外国の医学・医療レベルとその現状を直視することは大切である。事前に調査する希望分野に合わせて派遣先での所属教室を決定し、患者を直接診る臨床実習や研究に携わる基礎医学実習を実施する。



写真1 夏期医学生交流  
クラスノヤルスク医科大 日露細菌・伝染病・感染症センターにて

(2) 医学研究実習プログラム (2ヶ月派遣) : 3年次の学部学生をロシア側協定校へ約2名/年を派遣し、現地の教員によるマンツーマン指導の下、本格的に研究させる。履修済の証明書を確認の上、帰国後の成果発表に合格すれば、7単位を与える。

## B 大学院生交流

(3) ダブルディグリープログラム (Double Degree Program/ DDP) (2年間受入) : 協定3校から毎年度1名ずつ (計3名) のDDP受入を目標値として設定している。医学研究には、一拠点での継続的な活動が必須である。よって、本学が採用する4年制の行程の中で、基本的に前半2年はロシア側、後半2年は本学での修学とする。入試の後、事前に所属教室と研究内容を相談する。(1) 日露間で協議の上、決定した単位数の取得の条件において、(2) 国際誌に発表した最低1本の主及び副英語論文を同専門分野の研究者の審査をもって提出、(3) 口頭試問による最終試験受験合格、(4) その結果に基づく医学部教授会と国際連携運営委員会での承認、とする。ロシアの大学院は3年制のため、3年次末に一旦帰国し学位審査を受ける。ロシアのニーズに合わせ、感染症、生活習慣病、地域医療などの3つのコースを設置している。

(4) ダブルディグリーを伴わないプログラム (Regular PhD Program/ RPP) (双方向) : 両国共通の研究対象に絞り、単位互換を可能とした複数の履修期間からなるコースを設定し、母校のみで学位を取得する。

受入 - 高い医学・医療水準を誇る我が国において、本学は日本海側で最大級の医学・医療施設を有する。したがって、ロシア人学生が短期間でも本学へ留学することには大きなメリットがある。そこで、上記DDPの3つの特別コースを活用し、個人の希望と修学期間へ柔軟に対応した教育研究を提

供する。計4名/年程度を受け入れる。

派遣 - 極東ロシアの決して高くはない医療水準と地域格差による医療サービスの不均衡は、高齢化と地域の過疎化が進む近未来の我が国の医療事象を考える上で、有用な題材である。また、結核・ジフテリア・エイズなどの感染症をはじめ、我が国では少ない疾患に向き合うことができ、研究対象やグローバル医療人育成の意味においても利益となる。以上より、ロシア各校の特徴と強みを活かした感染症、心血管病、予防医学などのコースを開講している。計2名/年の派遣を目指しており、滞在期間は2週間から2~3ヶ月と柔軟なものにしている。

(5)国費留学生特別枠：国の支援の下、本学医学部の正規大学院生として4年の間修学し、学位の取得を目指すものであり、ロシア側協定校3校から合計2名/年を受け入れている。ここでは、上記DDPの感染症コースを活用し、専門性の高い教育研究を実践する。高度な医学知識や研究技術を習得する。

## 5. 学生支援

G-MedEx では手厚い学生支援に取り組んでいる。外国人留学生の最大の懸念である住居の確保をアパートの借り上げなどを介して全面的にサポートする他、体調面の管理などに関しては、精神科医1名を含む数名の医師からなるヘルスケアセンターを設置している。また、各プログラムの使用言語は英語であるが、日常生活における日本語学習支援として、日本語講座の開講を働きかけ、平成28(2016年)年度より実施されている。さらに、ロシア人学生の本学滞在に合わせ、日本の第一線の研究者を招聘して特別講義を開催し、知識と教養の深化を促している。派遣の日本人学生に対しては、渡航前に複数回のオリエンテーションやセミナーを開催し、十分な安全情報の提供と注意喚起を行っている。また、「日露緊急連絡網」を整備し、24時間体制で渡航中の学生支援を可能としている。

G-MedEx の中で、学生のキャリアパスを支援することは極めて重要である。学生は医師や研究者として活躍することになるため、特殊な支援体制が必要である。統括センターが中心となってロシア各校の運営委員会と密に連携し、プログラム修了後の学生の進路決定の支援準備をする。Facebook内で同窓会ページを立ち上げ、プログラム経験者が自由にコミュニケーションできる場を提供した。学生同士で情報を共有するほか、進路相談も可能にしている。

## 6. 事業の周知と成果の公表

二つの事業の開始に際しては、事前にロシアへ渡航の上、十分な意思疎通を行い理解が得られたが、実際の運営にあたって様々な問題が起こることは避けられない。それらの予防と迅速な対応のため、現地教員への説明を目的としたFaculty Developmentを、年に複数回行っている。また、交流の進捗状況や教育・研究の成果を発表し、G-MedExをさらに発展させるためのワークショップを年に一度、ロシアまたは日本のいずれかの都市で開催している。平成28年度(2016年度)以降は、毎年、協定3校

と共に「日露医療シンポジウム」を開催している。これは学生と教員の協働による貴重な発表の場で、事業成果のみならず、医学の教育と研究における多彩なトピックについて発表・議論される貴重な機会となっている。新潟市内で隔年企画される市民講座では、日露交流を推進する市・県と連携の上、G-MedEx を一般の方々にわかりやすく説明し、分野を超えたつながりを作ることを目的とする。これらG-MedEx の活動は、パンフレット、ホームページ<sup>3</sup>のほか、毎年度末に発行される事業報告書によって広く公表されている。

## 7. 今後の展望

本学では3校を中心に事業を展開してきたが、これまでの取組や実績が広く知られるようになり、本学と新たに交流を希望する他の医科大学がロシアにおいて増えてきた。そこで平成29年度(2017年度)は新たにサンクトペテルブルグ大学、カザン連邦大学、北東連邦大学の3校から実験的に学生を受け入れることとした。前者2校はヨーロッパロシアにあり、北東連邦大学はロシア国内随一の広大な敷地を持つサハ共和国の首都ヤクーツクに所在する。平成30年度(2018年度)にはさらにカザン医科大学とも交流を開始する予定である。これまでシベリアと極東地域のみであった相手大学がロシア全土に拡大することで、同一国内での医療格差など、本学が直面する地域医療の問題についても俯瞰的にとらえることが可能となり、学生交流の拡大とともに、プログラムの活性化が期待できる。

DDP や RPP、国費留学生特別枠といった大学院生交流を円滑かつ効果的に進めるには、日露教員同士の綿密な意思疎通が必要である。加えて、より高いレベルでの両国の医学・医療の発展のためにも、国際共同研究の構築が非常に重要になってきている。現在、その取り組みが感染症などを中心に始められている。共同研究が発展することで、教育フレームワークもさらに強化されていくと考えられる。

冒頭に述べた『大学の世界展開力強化事業タイプB プラットフォーム構築プログラム』は、日本とロシアの大学間交流の情報や経験を集約し、活用するための場を構築するものである。また、平成28年(2016年)5月に日露首脳会談で提示された「8項目の日露経済協力プラン」に寄与する人材育成と、同年12月の日露首脳会談において設立された「日露大学協会」の具体的な活動計画の立案が求められている。

主幹校を北海道大学とし、本学と共同申請した事業案は、産業界や地方公共団体等の協力を得て「医療健康」、「都市づくり」、「中小企業交流」、「エネルギー開発」、「産業多様化促進」、「極東の産業 振興」、「先端技術協力」、「人材交流促進」での日露交流の全面的な拡大及び発展を目指すものである。具体的には、日露の他大学の参画を得て、両国の多様な地域ステークホルダーが協働するコンソーシアムを構築し、「人材交流セクション」と「専門セクション」を軸とした人材育成と交流を推進していく。

<sup>3</sup> 新潟大学世界展開力事業 G-MedEx ホームページ  
<http://www.med.niigata-u.ac.jp/g-medex/index.html>

本学は、主に「医療健康」分野を牽引する。その第一として、本年9月の東方経済フォーラム（ウラジオストク）に合わせて日露医療シンポジウムを開催した。文部科学省審議官およびロシア保健省の副大臣らの出席の下、ロシア側協定校の学長より各校の取組や研究成果が報告された。さらに、両大学間の連携体制の構築も確認された。今後も様々な行事を通して所期の目的を達成していく。



写真2 日露医療シンポジウムにて  
ロシア側4大学と連携協定を締結

## 8. おわりに

以上、新潟大学が進める日露医学交流を紹介してきた。G-MedEx は医学分野に特化したプログラムではあるが、グローバルという意味から国や学部などの垣根を越えた幅広い国際交流の起点となることを望んでいる。本学のこれまでの日露交流の実績やノウハウが、プラットフォーム構築プログラムを通して全国の大学に波及し、日露交流の活性化につながることを期待している。日露両国の友好がより一層深まることを祈念して、本稿の締めくくりとする。

## 参考文献

日比野 浩 (2016) 「新潟から展開する日露医学交流」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No. 1003 ユーラシア研究所 pp. 2-14



【事例紹介】

## 目白大学外国語学部韓国語学科の留学制度

### －「交換留学」を中心に－

Study Abroad Programs at Mejiro University's Faculty of Foreign Language Studies, Department of Korean Language Studies: With a Focus on "Student Exchange"

目白大学外国語学部韓国語学科長 小林 寛

KOBAYASHI Hiroshi

(Chairperson, Faculty of Foreign Language Studies, Department of Korean Language Studies, Mejiro University)

キーワード：留学政策、大韓民国、全員交換留学、D.D.、海外の大学との交流

#### はじめに

目白大学は平成6年に開学して以来、大韓民国の大学校と積極的な「交換留学」を推進し、現在、本学と交換留学の協定を結ぶ大韓民国の協定校は18大学校20キャンパスを数える。「韓国語学科」の入学定員は60名、1年次から4年次まで実質280名近い学科在籍学生が、卒業時には交換留学の経験をもって学位記を手にする。学生数では日本の韓国語に関する留学教育を代表する規模になっている。2年次学生は原則全員が協定校のひとつに1年間以上、交換留学する。私費留学ではない、学費が減免される公費留学の性質を持つ交換留学制度では、基本的には同数の韓国人学生が協定校から交換で来学する。学生にとっては協定校からの韓国の留学生在が身近にいて、最新の韓国の情報に接することができる利点がある。在学中の2年間以上の留学によって定められた単位を取得して、卒業時に本学と協定校の両方の学位を取得する「二重学位(D.D.)制度」により留学する学生も毎年20名近くいる。交換留学を前提に1年次には15名程度から成る4つの「能力別韓国語学習クラス」をおき、韓国語会話、韓国語文法、韓国語聴解、韓国語作文の4科目7コマの韓国語基礎科目を学ぶ。この科目群は非常勤も含め韓国生まれ韓国育ちの「韓国語ネイティブスピーカーの教員」で構成される。

韓国語に特化して学ぶ280名規模の韓国語学科、学科学生全員1年間以上の交換留学、2年間交換

留学できる留学枠が20名あるD.D.制度、能力別少人数韓国語クラス、韓国語基礎科目担当教員全員が韓国語ネイティブスピーカーという諸点を、本学韓国語学科の特徴として挙げるができる。

## 1 外国語学部設置と留学にかかわる取り組み

目白大学の設置者「学校法人目白学園」の94年間の国際交流は、大正12(1923)年故佐藤重遠によって創立された「研心学園<sup>1</sup>」創設当初から外国語教育と国際交流に彩られる。同創立者は教育に関する国境を超えた理念を掲げ、「わが学園に来るものの国籍は問わない<sup>2</sup>」と述べ、在学生の国籍を問わない教育を推進した。こうした基層があって、平成6(1994)年に、本学園に、四年制大学として「目白大学」が創設され、岩槻キャンパスに「人文学部」の2学科「地域文化学科」「言語文化学科」がおかれ、科目としての韓国語は大学設置初年度から履修することができた<sup>3</sup>。本学「教育の理念」「教育目的」に則って、国際交流に基づく「教育の特色ある先進的取り組み」として「(海外)現地入試」「外国語教育の充実」「臨地研修」「招待留学」「交換留学」「単位互換制度」「 Semester 制度」が整備された。

平成17(2005)年新宿キャンパスに「外国語学部」が設置され「英米語学科」「アジア語学科(中国語専攻・韓国語専攻・日本語専攻)」が開設され、外国語学部は所属学生を積極的に留学させる教育制度をとる。人文学部以来蓄積された組織としての留学実務の経験を活かし「全員留学」「全員交換留学」「二重学位(D.D.)制度」が強化された。さらに、平成20(2008)年、外国語学部のアジア語学科が「中国語学科」「韓国語学科」「日本語学科」に改組され、平成24(2012)年には日本語学科が「日本語・日本語教育学科」に改組される。また、2017年現在大学院には7研究科12専攻を数えるなか、特に言語文化研究科においては、「交換留学」制度を大学院にも適用し、本学大学院学生の韓国協定校大学院への派遣、韓国・中国の協定校大学院学生の本学大学院への受け入れを複数、実現している。

## 2 本学の「教育理念」に即した交換留学

本学の「建学の精神」には、迷妄を取り除いて真理に目覚める「開目」による、仏陀の願いに育まれ我が国に成立する精神「主・師・親」が掲げられ、創立者はここに現代的意味を拡充して、それぞれ「国家社会への献身的態度」「真理探究の熱意」「人間尊重の精神」を意味して提示した<sup>4</sup>。この建学の精神に基づいて本学の「教育理念」に、「主体的人間形成による自我確立」「育てて送り出す大学」「座学から活学へ」が掲げられ、「教育目的」に「建学の精神を基本的資質として学生・生徒に身に着けさせる」ことを挙げている。ここから学生の自立的行動と実践的学習とを重んじて「留学」が重視

<sup>1</sup> 本学園設置の最初の教育機関に当たる。

<sup>2</sup> 『目白学園八十年史』目白学園、平成17(2005)年、375頁を参照されたい。

<sup>3</sup> 人文学部設置当初は科目名を「コリア語」としていた。

<sup>4</sup> より具体的には『目白大学人文学部設置文書』平成5(1993)年を参照されたい。

される<sup>5</sup>。海外研修をして、あるいは留学して「座学から活学へ」と、行動的学習研究を進める。自ら計画的に体験的学習を計画実行して異文化体験を通じて「主体的人間形成による自我確立」を促し、海外留学の経験と知見とを有するよう学生を「育てて送り出す」ことが構想された。

本学では「招待留学<sup>6</sup>」「交換留学<sup>7</sup>」を人文学部の設置時点から実施し、英米語圏ではマラスピーナ大学との間において「招待留学」を設け、韓国語圏では韓瑞大学校、湖南大学校との間においてそれぞれ年に2名ずつの1年間以上の「交換留学」を実施してきた。現在では本学は海外50大学以上の大学との協定を有している<sup>8</sup>。

韓国語学科から交換留学で派遣される協定校は、おおむね提携順で、韓瑞大学校、湖南大学校、延世大学校、蔚山大学校、昌信大学校、高麗大学校、慶熙大学校、ソウル女子大学校、嘉泉大学校、東国大学校ソウル校、東国大学校慶州校、金剛大学校、培材大学校、韓国外国語大学校ソウル校、韓国外国語大学校龍仁校、江原大学校、済州大学校、釜山大学校、梨花女子大学校、南ソウル大学校の18大学校20キャンパスとなる。

### 3 交換留学を支える制度

本学では「交換留学」による学生交換を実施しながら、所属学生が4年間で卒業できるように「単位互換制度」を整えた。「単位互換」は本学で取得すべき科目の単位を、海外の大学で履修した科目の単位をもって互換するもので、学習内容と学習時間とが互換に値する科目であることを、各学科の専門科目担当者、教務委員会、教授会で審議して承認する。「単位互換制度」によって、通常の留学をした場合でも、本学学生は条件を満たすことで、4年間で学部を卒業できる。

平成10(1998)年からは、9月に新学期が始まる海外の教育制度に鑑み、海外協定校からの留学生が来学しやすく、また、本学学生が海外に留学しやすいように、春学期秋学期入学を可能とする、6か月を学期として単位を授与する「セメスター制度」を導入した。

また、交換留学に伴って、保護者によって組織される「後援会<sup>9</sup>」組織を本学は有している。留学情報を共有し学習を支援するとともに、留学生を受け入れて文化体験講座を実施するなど、保護者組織による国際交流行事が企画され、留学に関する情報交換や各種支援活動、国際交流のPR活動などの活

<sup>5</sup> 目白大学は平成6(1994)年、岩槻キャンパスに設置された。『目白大学人文学部設置文書』平成5(1993)年を参照されたい。人文学部は新宿キャンパスにおける平成17(2005)年の外国語学部設置、平成18(2006)年の人間社会学部地域社会学科の設置によって、発展的に改組され、国際交流にかかわる制度は全学的に適用されて維持されてきている。

<sup>6</sup> 主として英米語圏の大学で、本学から語学研修生を派遣する見返りに、学費無料の招待で1年間以上の留学が数名に認められる。

<sup>7</sup> 本学学生は本学に、協定校学生は協定校に学費を納めながら学生を交換することで留学先学費無料の留学を実現する制度を、本学では「交換留学」としている。JASSOの海外留学支援制度(協定派遣)の支援をたびたびいただくことができた。

<sup>8</sup> 『目白学園総合案内』2016年34頁を参照されたい。

<sup>9</sup> 「教育後援桐光会」といい、その中に「韓国語学科後援会」が位置づけられる。

動をする。

#### 4 国際色豊かな教員構成と韓国語クラス

大学設置当初から続く教員交流を基盤とし、本学外国語学部の外国籍教員のなかには協定校から移籍した教員もあり、休暇中に本国に戻る際に積極的に協定校視察、海外研修、海外講演、海外研究発表等に従事するなど、教員による国際交流を推進できる要因の一つにもなっている<sup>10</sup>。韓国語学科では韓国に生まれ育った教員が専門科目担当専任教員7名のうちの6名を占め、学科教員構成上の特徴をなす。学科学生全員交換留学を前提に、学生は韓国語を学ぶと同時に韓国の行動習慣を韓国語ネイティブスピーカーの教員から意識的無意識的に学び習慣化するという要請が内在する。留学前に韓国の文化的基層にある師弟関係の重要性を言語学習の場で体験的に理解させることを構想している。1年次の韓国語基礎科目のクラスをこうした教員が非常勤講師<sup>11</sup>とともに担当する。

交換留学を前提に、1年次の学生には韓国の大学で授業が受けられるように、韓国語運用能力を集中的に養成する。韓国語を学習するクラスは、おおむね15名ずつ「初級」2、「中級」1、「上級」1の、4つの能力別韓国語学習クラスに分けられる。入学時の韓国語プレイメントテストによってクラス分けが行われる。入学する年度の学生の韓国語能力によって、場合によっては例えば「中級」のクラスが2つになるなど、クラスのレベルや設置数が変わることもある。年度後半の秋学期開始時にはクラス替えも行われる。1週間に、90分の授業「韓国語会話」2コマ、「韓国語文法」2コマ、「韓国語聴解」2コマ、「韓国語作文」1コマ、計4科目7コマの韓国語基礎科目を学ぶ。

#### 5 留学生別科とチューター制度

平成9(1997)年には岩槻キャンパスに「留学生別科」が設置された<sup>12</sup>。新宿キャンパスでも平成14(2002)年、「国際教育交流センター」が設置され、「留学生別科日本・アジア専修課程(JASP)」が置かれ、設置当初、海外からの留学生に対して授業をすべて英語で行う1年制課程の教育が行われた。その後、「日本語教育センター」がおかれ、交換留学で来学する学生をはじめとする留学生に「留学生別科日本語専修課程(JALP)」によって、日本語による日本語教育も行われる。

外国語学部設置後の「交換留学」制度によって、基本的には派遣数と同数の留学生が本学キャンパスに在籍することから、本学は留学生との接触が多いキャンパスを実現している。人文学部以来、学生による「チューター制度」も整えられ、留学生の日本の学習生活を支援し同時に留学生を世話することで本学学生の国際感覚が養われる配慮がなされた。新宿キャンパスでは「next」という学生

<sup>10</sup> 韓国語学科では、協定校から移籍した教員が複数おり、また、現地入試によって本学に学び、本学所属となった教員の事例がある。

<sup>11</sup> 韓国語基礎クラスの非常勤講師5名も韓国語ネイティブスピーカーの教員で構成される。

<sup>12</sup> 現在は岩槻キャンパスには「留学生別科」は置かれていない。



チューター団体が国際交流センターの管轄のもとに組織され、来学した留学生の学習生活の手伝いをし、海外の学生チューター組織と相互に行き来して活動交流会を実施するなど、活発な学生交流を行っている。

## 6 臨地研修

教育理念に根差す国際交流に基づく留学教育として、「交換留学」とは別に、海外での学習を単位化する「臨地研修」がある。臨地研修には、フィールドワーク、インターンシップ、外国語教育実習、語学文化研修、私費留学をもその内容に含み、国内外の現地に臨んで学生が自主的に学習研究する。日本をはじめ世界各地の文化、世界の各言語の文化を学ぶ科目として、全学的に導入されている。韓国語学科では原則として韓国語圏における海外臨地研修のみ認める。海外における臨地研修については、本学所属教員が研修の安全を考慮しつつ、60時間2単位、120時間4単位の研修を基本として、海外研修を企画し設計して提示し、学生を指導・助言して専門教育としての単位を授与する<sup>13</sup>。

平成29(2017)年現在では海外で研修・留学する学生は短期・長期、私費・交換・招待にかかわらず、全員が「海外留学保険」に加入して渡航することが義務付けられており、安全についての学生の注意喚起が促され高等教育機関としての対策が図られる<sup>14</sup>。韓国語学科では、1年間以上の交換留学を行うことを前提に、1年次の夏期休暇中に「臨地研修」を申請し、韓国協定校の「韓国語語学文化研修」に参加し、同時に協定校を回って留学先を決めるために視察してくる学生も多い。

学生を海外に派遣するには、現今の情勢の変化を踏まえる必要があり、学生の留学の安全の確保をよりいっそう確実にすることが求められる。「保険制度」の充実、「安全教育」に一層の留意が求められるとともに、「緊急時の対応の諸策」が講じられねばならない。これは喫緊の課題として、国際交流の担当者間で重く認識されていて、担当者による諸討議や研修への参加が重ねられている。「危機管理」「異文化理解」「国際理解教育」などの将来の国際交流を見据えた授業科目の内容の充実を図るために、この面での研究の充実が図られている状況にある。

## 7 国際交流を支える本学各センターと事務局組織

こうした積極的な国際交流を支える本学組織として「国際交流センター」「日本語教育センター」がある。「国際交流センター」は海外の大学や研究機関との交流を推進し、海外で学びたいという学生の交換留学や海外語学研修に関する業務、語学教育プログラムや国際交流イベントの運営について役割を有し、かつ、JASP(留学生別科日本・アジア専修課程)を通じて海外からの外国人留学生に対す

<sup>13</sup> 韓国語学科においては480時間16単位の臨地研修もおかれる。交換留学と、臨地研修とは別扱いになっている。

<sup>14</sup> 本学与保険会社との包括契約で維持されてきている。留学の派遣と受け入れについては本学国際交流センターが所管する。

る支援を行なっている。本学と協定をもつ海外協定校が多い分、海外協定大学からの訪問客・訪問団も多い。韓国全土の大学から選抜されて派遣されてくる韓国大学訪日研修団が毎年、本学を訪問して視察をし、学生交流をする場合なども含めて、国際交流センターが対応する。「日本語教育センター」は留学生の日本語教育を担当し、交換留学生をはじめとして日本語学習への熱意を持った世界のあらゆる学生にJALP(留学生別科日本語専修課程)、およびJALC(日本語日本文化研修)を提供する。事務組織は「学生部」のもとに「国際交流課」がおかれ、両センターの事務を管掌して本学国際交流を支えている。

## おわりに

本学の語学教育においては、体験を重んじた「教育理念」に基づく国際交流教育の充実が図られてきている。韓国語学科においては留学を手法とする現地語学文化教育を支える制度として、留学先学費を無料とする「交換留学制度」の充実があり、その上に「D.D.制度」も導入されている。留学をしても4年間で卒業できるようにする「単位互換制度」や、留学生を派遣し受け入れやすくする「 Semester制度」「保険制度」が整えられている。国際交流教育を導入する場合は当然のことながら、受け入れる留学生の留学生活を支える「チューター制度」や寮の確保、留学生別科、留学支援科目、留学生への就職支援の機会も設けられる。また、保護者が「後援会」を組織し本学の国際交流を支え、学科教育を支えていることは特筆できる。

【事例紹介】

## モンゴルにおける成層圏気球実験

### －草原の民が開く成層圏への道－

Stratospheric Balloon Experience at Mongolia:  
The Road of the Grassland Have Led the Road for the Space

千葉工業大学惑星探査研究センター 秋山 演亮

AKIYAMA Hiroaki

(Planetary Exploration Research Center, Chiba Institute of Technology)

キーワード：宇宙開発、成層圏気球、海外の大学との交流

#### 成層圏気球、大空を舞う

「3, 2, 1, 放球！」 威勢の良いかけ声にあわせて、大草原に広がる真っ青な宙に、白い気球と吊り下げられた計測機器がゆっくりと舞い上がっていく。モンゴル工業技術大学と千葉工業大学他日本の大学・研究機関によるモンゴルでの共同成層圏気球実験の一コマである。地上で約10kリットルのヘリウムを注入された直径約3mのゴム製の気球は、総重量約6kgのペイロードを秒速数メートルの速さで高度13km以上の成層圏まで送り込むことが出来る。最終的な到達高度はゴム気球の製造品質にもよるが、大体30kmから40kmの高度まで飛翔が見込まれる。途中、マイナス50度付近にまで達する低温帯を通過した後、1000分の5気圧程度の低圧状態でゴム気球は直径20m弱まで膨張しついには破裂する。その後は気球直下に取り付けられたパラシュートを使って、秒速数mの速さで地表まで落下する。航行中の経路は搭載したGPSを地上に無線送信することにより追跡され、落下地点を特定し回収する。我々は2016年度より3度に渡り、計9回の成層圏気球の放球・回収実験を行ってきた。

飛行機の巡航する高度10km付近にはジェット気流と呼ばれる高速の風(冬場には秒速数十mにも達する)が存在し、地表からの対流圏と上層の成層圏を物理的に分断している。そのため成層圏では地表由来の物質は少ないとされており、宇宙から飛来した物質が多いと言われている。千葉工業大学ではこのような宇宙由来物質(宇宙塵)に注目し、将来的にはその中から生命誕生の元ともなった物質を採取出来ないかと考え、成層圏気球実験を進めてきた<sup>1</sup>。

<sup>1</sup>松井孝典他：「モンゴルにおける中型成層圏気球実験と今後の予定」、気球シンポジウム、isas16-sbs-030, 2016

一方、共産主義崩壊後のモンゴルを支える若い世代（40代前半）は、これから伸びゆく新しいモンゴルを支える人材育成に関して大いに関心を持ち様々な取組を行ってきた。その目玉の一つが、日本の高度経済成長を人的な面で支えた「高等専門学校」いわゆる「高専」のモンゴルへの誘致・設立である。10代の若者を濃密な5年間の技術教育で一人前に育て上げる高専のシステムはモンゴル国内で広く支持されており、既にモンゴル国内に3つの高専が設立され優秀な人材が育ちつつある。この高専の学生に未知への世界へのチャレンジに参加する機会として、千葉工業大学の計画する成層圏気球実験は受け入れられ、両校を主体として様々な日本・モンゴルの大学・研究機関が参加する共同実験の機会として、開催されるようになった。



### 草原の国と自由気球

しかしそもそも、何故モンゴルで成層圏気球実験を実施するのだろうか？気球の歴史は世界初のライト兄弟の飛行機よりも100年も古く、世界的な空の運航に関する取り決めの中でも「自由気球」として分類されてその飛行権利が認められている。成層圏気球もこの「自由気球」に分類されている。しかし現在では気球よりも飛行機が航空機の大部分を占めており、多くの旅客・貨物が世界の空を飛んでいる。飛行経路の制御が出来ず、名前の通り風の吹くままに「自由」にしか飛行出来ない気球は、これら飛行機に衝突する危険がある。そこで衝突時に大きな損害をもたらす可能性のある「大型」気球、仮にぶつかってもほとんど被害を生じない「中型」・「小型」気球の分類があり、運用にあたっては搭載する機器や構造強度等に関して、それぞれ制限がかけられている。国内やモンゴルで日本の大学が多く上げているのは総重量が6kg以下の中型あるいは小型の気球である。これらは航空法的には前述の理由で規制が少ないため、大型気球に比べて軽装備かつ簡単な手続きで飛行申請・許可を取ることが出来る。一方、決められた空港に着陸する飛行機と違い、自由気ままに落下してくる気球には、「落下地点」に対する問題も存在している。広い山岳部とわずかな平野しか持たず周囲を海に囲まれた国内では、多くの場合、気球は海あるいは山岳部に落下してしまう。海岸から数十kmから200km近く離れた海面に落下した場合には、そもそも回収に行く手段の確保が極めて困難である。昨今では地球全体の高層大気を含めた大気循環モデルが完成しており、放球直前にはかなり精度良く落下地



点の推測をすることが出来るが、それでも落下地点は予測より数十 km 以上ずれる場合も多い。そのため、落下地点にあらかじめ船舶を配置しておくことは難しく、落下点に向かうにも遠洋の場合は沿岸部専用の船舶では法的に航行が認められない。また仮に遠洋航行が可能な船舶を使えたとしても（その場合の船舶使用料は沿岸用に比べて十倍以上に跳ね上がるため、大学の一研究室で手軽に行える金額を超えてしまう）船舶の速度は遅い為、落下点までの到達には半日以上時間を要することも有り、波の高い海面で位置情報を発する電波が受信できなくなることも多く回収は困難である。一方で山岳部に落ちた場合、山の稜線に遮られ、通信が途切れて落下位置を確定出来ないことが多い。また仮に落下位置が特定出来たとしても、道の無い山岳部の奥深くに分け入って樹高十数 m の木の上に引っかかった気球を回収することは事実上不可能である。かといって平地に落下した場合、日本国内ではそれは高確率で人口密集地域への落下を意味する。高圧電線や鉄道線路・高速道路・人家の上に落下した場合、2kg 以下の小型気球であったとしても、様々なトラブルを産む原因になる事は想像に難くない。最近急速に発展し、人口密集地帯で飛ばされることが多いドローンについては様々なトラブルが頻発したこともあり新しく規制が成立し、気球のような 2kg ではなく 200g 以上で多くの飛行制限が設けられている。気球はこのドローンの規制に従う必要は無いが、しかし運用面に当たっては落下が予測される地域との交渉の上でドローン規制を意識せざるを得ない。ちなみに宇宙航空研究開発機構(JAXA)は世界有数の気球実験グループを有し、長年にわたる放球経験がある。かなり大規模な準備と申請の上で、1t を超える大型気球などの実験も数多く行われている。気球は最初から遠洋に落下することを想定して飛行計画が立案されており、ヘリコプターを使って位置を確認後、船舶により回収が行われる（日本の法律では、ヘリコプターによる海上回収は自衛隊などきわめて限られた組織が緊急時に実施する場合にのみ認められている）。

また併せて国内では気球実験の為の無線許可申請が極めて通りにくい。海外でよく使われる様なスマートフォン等携帯電波を使う事は国内では固く禁じられており、気球に無線を搭載する為には、実験局申請をする必要がある。しかし電波利用を所管する総務省は、任意に停波を実施することが困難な無人気球に搭載する無線機にきわめて厳しく、現在では気球実験用の実験局の申請許可を取り付けることはかなり困難である。筆者の知る限りでは、気球実験に特化した実験局を有するのは、JAXA および和歌山大学などごく少数の大学・研究機関に限られている。以上のような理由で、今後はますます国内における成層圏気球の実験は困難になっていくと考えられる。

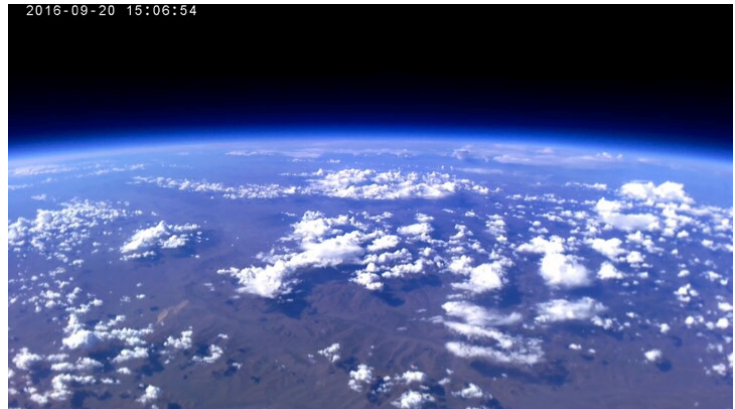
一方、モンゴルは日本の 4 倍の国土面積を持つ大陸内部の国家である。人口はわずか 300 万人であり日本の 1/40 にすぎず、しかもそのほとんど（150~200 万人）は首都ウランバートルに集中している。またモンゴルの東半分は草原と砂漠地帯であり、ここに数十万人の遊牧民が暮らしている。これら遊牧民の居住地とウランバートルは舗装された幹線道路で結ばれている。遊牧民の多くは町や村ではなく草を求めて日本の国土の 2 倍に相当するこの広い平坦な草原部に点在して生活している。これ

ら住居は舗装道路から数十 km も離れた場所に位置することも多い。しかし近代化の波は着々と遊牧民の生活スタイルを変えており、筆者も実際に行ってみて驚いたのだが、多くの遊牧民が日本から輸入した中古のハイブリッドカー（しかも四駆ではなく二駆のセダントype）を利用している。そのため、幹線道路の周辺に広がる広大な草原地帯にも、縦横無尽に「自動車」が走行した事により生じた「獣道」が形成されており、大草原のほとんどの場所は、直接車で乗り付けることが可能となっている。

また電波利用に関してもモンゴルでは大学・研究機関による実験は尊重されており、比較的自由に使用許可を取ることが出来る。このような理由から、筆者等は最近、モンゴルでの成層圏気球実験を加速度的に展開している。

### プロジェクト・マネジメント体験としての気球実験

モンゴルにおける両国の共同成層圏気球実験は、日本国内の大学・研究機関にとっては成層圏をフィールドとした理学的・工学的な実験場としての魅力が大きい。国を挙げて若者の育成に取り組んでいるモンゴルにとっては人材育成手段としての側面が大きい。一つには宇宙へ



の入口である「成層圏」が若者に理学や工学に関する大きな興味関心を引き起こす点が、教育的にも大きな関心もたれる理由となっている。成層圏は高度 100km 以上の宇宙空間とは異なるが、しかしそこで撮られた映像では丸い地平線とうっすらとした大気層を見ることが出来る。またその上には漆黒の空が広がっており、宇宙空間で撮影される映像と遜色ない景色を見ることが出来る。このような場所に自分達の装置を飛ばし自由に稼働させることは、教育的なモチベーションとして最高である。また地上と隔絶した環境にある成層圏での機器動作やそこまでの長距離通信実験は、実際に工学上の多くの知見やノウハウ、成果を与えてくれる。現在、国内で進められている IoT においては、従来の Wi-Fi 機器では通信が不可能な 100m を越える長距離通信の手段として、LoRa<sup>2</sup>等の通信方式が検討されている。これらの通信方式の実験を行うにも地上の影響を受けない成層圏気球は最適である。

また通常の学校での授業の成績評価は、一人一人の個人に対して行われる。しかし実際の社会生活においては、その評価は「チーム全体」が成し遂げた「成果」に対して下されるのが一般的である。成層圏気球実験は一人では実施が出来ない。数人以上の協力によって実施される「プロジェクト」に参加しマネジメントに取り組むことで、通常の授業だけでは学べないステークホルダーとの調整やスケジュール管理・リスク管理などに関して、on the job training 的に学習することが可能である。

<sup>2</sup> 少ない電力で長距離通信を可能とする方式の一つ。

筆者等も様々な「宇宙教育」の一環として成層圏気球実験を位置づけており<sup>3</sup>、共同実験を通じて、モンゴルにも教育手法として輸出を行っている。

### 気球実験がもたらす工学的な意義

山岳が少なくなだらかな地形が続くモンゴル東南部においても、地球が球体であることに起因する地平線問題のため人間の高さ程度に置かれた通信機は数 km で地平線の影に隠れてしまい、信号は直達出来ない。またそもそも水蒸気の発生源等も含めて地上には様々な電波伝搬障害要因があるため、衛星等への搭載を想定した通信機の試験には限界がある。成層圏気球の到達高度は 30~40km であり、垂直距離だけを考えると衛星(高度数百 km 以上)に比べて比較的距離が短い、水平方向には 100~300km も距離を取ることが可能であるため、地平線や地上の影響を受けることなく無線実験を行うことが可能である(高度 30km の成層圏気球から見た場合、地平線までの距離は約 650km)。

また気球は通信プラットフォームとしての活用も可能である。日本では過去にも「成層圏プラットフォーム」構想が検討され、大規模な無線通信プラットフォームとしての利用が検討されたことがある。ここまで大規模でなくても数百 m 程度の係留気球を使うことで、モンゴルのような平原の国では家畜の位置情報等の様々なデータを集めるシステムを利用することが出来る。我々の気球実験においても、国内から参加している山梨大学や京都産業大学のチームはこのような通信機器の実験に力点を置いている。最近の実験では省電力通信機器を使い、気球からの位置情報の送信(ダウンリンク)を行うだけではなく、地上からの信号送信(アップリンク)により気球に搭載された装置を稼働する(目標高度で気球を切り離す等)の実験にも成功している。現在、筆者等は国内において低消費電力かつ安価な IoT デバイスの開発も進めているが<sup>4</sup>、今後は共同実験の成果を反映し、モンゴルにおける畜産や農業、防災・減災のためにこれらの機器の普及教育を行う事も検討している。

### 今後の展開

国内での成層圏気球実験の実施が困難になる中、我々は今後ますますモンゴルでの共同実験を強化・拡充していきたいと考えている。IoT や長距離通信等の工学的な意味合いに加え、大気汚染の垂直分布計測などを通じた環境問題の研究、あるいは宇宙由来の物質分析等の理学的な課題に至るまで、その用途を広げていきたい。モンゴル側でも国土条件が成層圏気球実験に有利であることが理解され始めており、モンゴル工業技術大学以外にもモンゴル国立大学・モンゴル科学技術大学等が実験に興味を示し、将来的には国際成層圏研究所の設立も視野に入れた検討を行っている。成層圏という宇宙の

<sup>3</sup> 秋山演亮他「教育用ロケットの打上げ実験場の開発と Candy Rocket」第 59 回宇宙科学技術連合講演会講演集, 1M03(JSASS-201504196), 2015

<sup>4</sup> 秋山演亮他「低軌道衛星を活用した現地観測情報収集システムに関する実証試験」、砂防学会概要集、2016

入り口を目指したフロンティアに対する国際的な挑戦の中で、日本やモンゴル、そして参加する他国の学生との協力が生まれ、将来の世界を支える新しい人材・人脈が形成されることを強く望んでいる。モンゴルでの成層圏気球共同実験・教育への参加を希望される場合は、お気軽に連絡をいただければ幸いである。



【海外の教育事情】

# オーストリアの高等教育のグローバル化

## —制度の枠組みと留学生の状況を中心に—

### Globalization of Higher Education in Austria: Framework of Institution and the Situation of Foreign Students

釧路公立大学講師 田中 達也

TANAKA Tatsuya

(Assistant Professor, Kushiro Public University of Economics)

キーワード：オーストリア、留学生、グローバル化

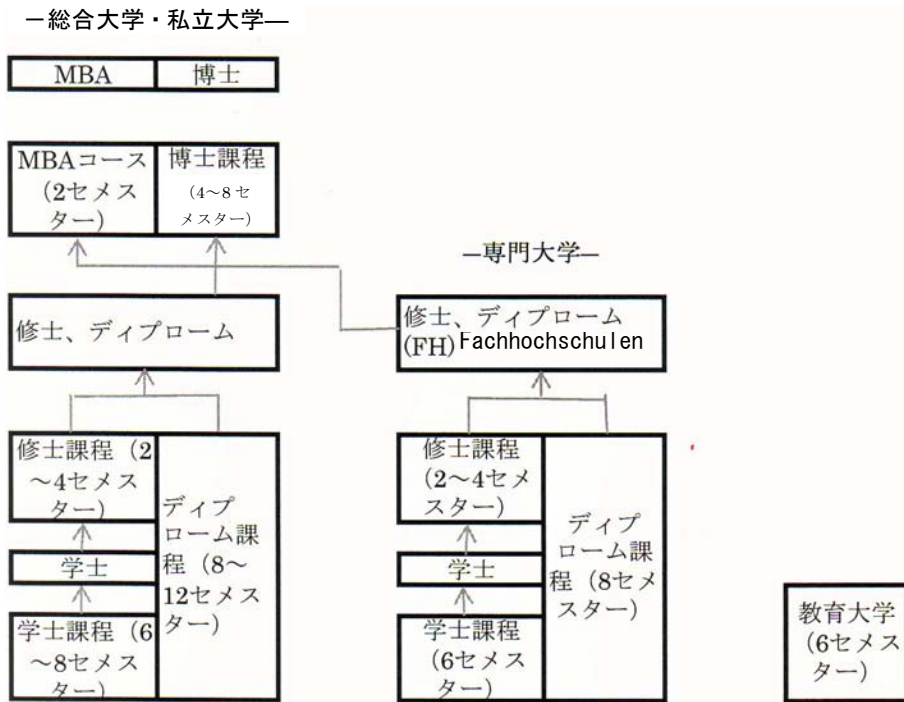
#### はじめに

オーストリアと言うとどのようなイメージがあるだろうか？最初に思い浮かぶのは、音楽である。ウィーン少年合唱団が毎年来日し公演を行っているし、音楽を学んでいる日本人留学生も多い。首都ウィーンは、音楽都市として有名であり、モーツァルト、ベートーベン、シューベルト、マーラーなどが有名である。また、モーツァルトの出身地であるザルツブルクも音楽教育が有名である。次に思い浮かぶのは、スキーやハイキングである。ティロル地方は、夏はハイキング、冬はスキーが盛んである。プロのスキーヤーを目指して多くの若者が日本からインスブルックに渡りトレーニングを行っている。本稿では、オーストリアの大学の枠組みと留学生の状況についてまとめる。

#### 1. オーストリアの高等教育制度

図1は、オーストリアの高等教育制度である。オーストリアの高等教育機関は、総合大学、専門大学、私立大学、教育大学の4つからなっている。総合大学と教育大学は国立で、専門大学と私立大学は私立である。総合大学(Universitäten)は、日本の国立大学に近く、学術系と芸術系に分かれる。学術系は、教員による講義が主体で学生規模が大きいのに対し、芸術系は音楽・芸術といった実践が重視され、その能力によって選抜が行われる。教育課程は、学士(3年間)、修士(2年間)、博士(3年間)の3段階からなっている。一部には、学士と修士が一体化したディプローム(4-6年間)が残されている。

図1 オーストリアの高等教育機関の体系図



出典) Statistik Austria より。

表1 オーストリアの高等教育機関の学生数と留学生数 (2015/2016 学年冬semester) <sup>1</sup>

	全学生数	留学生数	日本人留学生数	留学生比率
総合大学全体 <sup>2</sup>	280,445 人	73,795 人	299 人	26.3%
総合大学 (学術大学)	272,041 人	69,452 人	不明	25.5%
総合大学 (芸術大学)	9,609 人	4,535 人	不明	47.2%
私立大学	8,438 人	3,331 人	65 人	39.5%
専門大学	48,051 人	8,060 人	10 人	16.8%
教育大学	14,550 人	990 人	不明	6.8%
神学高等教育機関	307 人	189 人	不明	61.6%
合計	351,791 人	86,365 人	不明	24.6%

出典) Statistik Austria より。

<sup>1</sup> 在学生のみの対象で科目等履修生・聴講生は含まれていない。

<sup>2</sup> 総合大学 (学術大学)、総合大学 (芸術大学) には、複数の大学に所属する学生が重複している。しかし、総合大学全体では1名として扱われるため、合計数が一致していない。

専門大学(Fachhochschulen)は、1994年に設立された新しい高等教育機関で、実践的な教育が重視され日本の専門学校に近い性格を持っている。教育課程は、学士(3年間)と修士(1-2年間)の2段階からなっているが、ディプローム(4年間)も若干残っている。総合大学との違いは、学士課程で1 Semester(半年)分の(国内・国外を問わない)インターンシップが義務づけられている点である。

表2 オーストリアの高等教育機関別留学生上位出身国(2015/2016学年冬Semester)

	総合大学	私立大学	専門大学
1	ドイツ: 27,007人	ドイツ: 1,781人	ドイツ: 3,406人
2	イタリア: 8,482人	イタリア: 179人	イタリア: 510人
3	トルコ: 3,149人	中国: 140人	ハンガリー: 435人
4	ボスニア・ヘルツェゴビナ: 2,993人	スロヴェニア: 131人	クロアチア: 269人
5	クロアチア: 2,465人	ロシア: 118人	ボスニア・ヘルツェゴビナ: 226人
6	ハンガリー: 2,445人	アメリカ合衆国: 97人	セルビア: 207人
7	セルビア: 1,940人	ウクライナ: 91人	ウクライナ: 203人
8	ブルガリア: 1,741人	スロヴァキア: 83人	スロヴァキア: 182人
9	ルーマニア: 1,517人	セルビア: 78人	ロシア: 173人
10	ポーランド: 1,460人	韓国: 71人	インド: 146人

出典) Statistik Austria より。

私立大学(Privatuniversitäten)は、1999年に設立され、日本の私立大学に近い性格を持っているが、規模はかなり小さい。教育課程は、学士(3年間)、修士(2年間)、博士(3年間)の3段階からなっている。総合大学との相違点は、政府からの補助金がないため、授業料が高額なことである。

教育大学(Pädagogische Hochschulen)は、教師を養成するための高等教育機関である。2007年に中等後教育機関の教員養成アカデミーと、継続教育機関の教育研究所とが合併される形で成立したのが教育大学である。日本の教育大学と教職大学院に近い。

神学高等教育機関(Theologische Lehranstalten)は、ローマ・カトリック教会によって設立された神学校の中で、連邦政府によって大学(Hochschule)と承認された高等教育機関である。その多くが総合大学神学部、私立大学、教育大学に移行していったのだが、現在は2校が設置されている。卒業生は、他の高等教育機関の卒業生と同等の扱いがされる。この大学は、外国からの留学生が極端に多いのだが、学生数が若干であるため、本稿では対象外とする。

## 2. 高等教育機関における学生数と留学生数

2015/2016 学年冬セメスター（2015 年秋）の全高等教育機関の学生数は、351,791 人であった。このうち、最も多いのは総合大学で全学生数の 79.7% を占めている。次に多いのが専門大学 13.7% であり、教育大学 4.1%、私立大学 2.4% が続く。大学ごとの留学生の比率に目を向けると、最も留学生比率が高いのは芸術系の総合大学で 50% 近くにも上る。次に高いのは、私立大学で 40% 弱となっている。その後には、学術系の総合大学 25.5%、専門大学 16.8%、教育大学 6.8% となっている（表 1）。

1990 年代以降に設立された私立大学、専門大学、教育大学の中で、私立大学はグローバル化や EU 加盟の影響を受けているのだが、専門大学と教育大学については必ずしもそうはなっていない。それは、教育課程が関係している。私立大学は、総合大学と競合関係にあり厳しい条件が課せられる。大きな特徴は、連邦政府からの補助金が禁止されていることである。設立当初は、あらゆる公的補助金が禁止されていたのだが、設立される大学が予想以上に少なかったため、規制が緩和され地方自治体（州・市町村）からの補助金が可能になっている。それだけではなく、①総合大学では同内容の教育課程の提供が困難であること、②多くの留学生を受け入れるなど大学のグローバル化を進めることが求められている。そのため、教育課程が限定され、留学生比率が高くなっている。

より具体的に説明するため、2 つの代表的な私立大学を紹介する。1 つ目は、ウィーン市立音楽・芸術私立大学である。2 つの学部が設置され、音楽学部は指揮・作曲、鍵盤楽器、弦楽器、管楽器・打楽器、ジャズ、古楽の 6 学科から成り、舞台芸術学部は声楽とオペラ、ミュージカル、ドラマ、ダンスの 4 学科から成っている。この大学は、芸術系総合大学よりもさらに実践を重視した教育を行っている。中にはミュージカルやドラマやダンスといった芸術大学では実施の難しい教育課程が提供されている。

2 つ目は、ウィーンウェブスター大学である。この大学は、ウィーンの国連機関が集中する地区に国連関係者の子弟のための高等教育機関として設立された。教育言語は、英語のみで、オーストリアを含む西ヨーロッパからの学生は、25% にとどまる。この大学の学生には、選択で外国のウェブスター大学（中国、ガーナ、スイス、タイ、オランダ、英国、アメリカ）で学ぶことができ、それらは卒業単位に組み込むことが可能という特徴がある。

それに対して専門大学と教育大学は、私立大学ほど総合大学との競合関係が見られないことから留学生比率が低い。専門大学は、多くの運営主体が地方政府（州、市町村）、地方の経済界であるため、地域のニーズに合った人材の養成が重視されている。また、学士課程では学外でのインターンシップが義務づけられているコースが多いことと、修士課程では社会人学生の比率が多いことも留学生の比率が低いことに繋がっている。

教育大学については、オーストリアの学校教育制度が他国と共通しないシステムになっているため、留学生の比率が極端に小さい。例えば、もしオーストリアで小学校の教師になる資格を有していたと



しても、(同じ言語であるにも関わらず)ドイツで教師になることは出来ないのである。それは、教員養成に関する法律が国ごとによって異なるためである。

### 3. 留学生の出身国

次に、どの国からの留学生が多いのかについて見ていく。表2は、留学生の出身国の上位についてである。入学者選抜が一部を除いて行われない総合大学(学術系・芸術系)と、入学者選抜が行われる私立大学・専門大学でその傾向が若干異なる。1点目は、総合大学は規模の大きさから1ヵ国当たりの留学生数が多く、上位10ヵ国はいずれも1,000人を超えている。それに対して私立大学や専門大学の留学生数は、ドイツ以外は極端に少ない。

2点目は、構成国の多様性である。総合大学は(トルコを含む)ヨーロッパが上位を占めているのに対して、専門大学や私立大学は、ヨーロッパ外からの留学生も多い。私立大学では、中国、ロシア、アメリカ、韓国、専門大学ではロシア、インドがそれに該当する。

ちなみに、日本人留学生数は、総合大学300人程度、私立大学65人、専門大学10人である。近隣の韓国や中国よりも学生数が少ないことは、日本の学生の内向き志向が窺われる。

### 4. 音楽・芸術系、スポーツ系学科における留学生の状況

日本から馴染みのある、音楽・芸術系、スポーツ系学科における留学生についてまとめる。まず学術大学の自然科学分野に属するスポーツ学科について述べる。スポーツ学の学士課程の学生数は、1,928人でそのうち留学生は340人(17.6%)である。修士課程の学生数は、503人で留学生は165人(32.8%)である。学生数は、全体的に少なく留学生の比率も小さいが、それは入学者選抜が行われているためである。

学士課程・修士課程ともに入学するためには、2つの条件をクリアしなければならない。1つ目は、ドイツ語能力であり、ヨーロッパ基準のB1以上の能力が求められる。オーストリアの大学に入学するためには、多くの場合B2かC1の能力が求められるので、これは比較的達成が容易である。日本では、ゲーテ・インスティテュートが実施する検定試験かオーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験の合格によって取得できる。2つ目は、スポーツ学科の追試験に合格することである。この試験は、主に身体的能力をチェックするために1年に2回実施される。このように、オーストリアの大学ではスポーツの養成教育は質の維持が重視されている。それに対し、日本ではスポーツ系の大学・学部が規制緩和され容易に入学が可能となっており対照的である。

次に、芸術大学における留学生の状況についてだが、多くのコースがあるため専門分野ごとに見ていく。音楽分野の学生数は、5,033人で留学生は2,833人(56.2%)である。舞台芸術分野の学生数は、494人で、留学生は261人(52.8%)である。視覚・応用美術分野の学生数は3,427人で、留学生は1,265

人(36.9%)である。音楽分野と舞台芸術分野では、半数以上が留学生であり、この分野で国境を越えて移動する学生が多い。また、私立大学の芸術系コースの留学生について、学生数1,851人で、留学生数880人(47.6%)である。芸術系の学部・学科に入学するためには、スポーツ学科と同様に、B1かB2のドイツ語能力の証明と学科別の入学試験の合格が必要になる。

## おわりに

オーストリアは、1955年以降1980年代までは冷戦構造の中で永世中立国だったのだが、1994年のEU加盟によってグローバル化が否応なしに求められるようになった。それは、1980年には10%程度に過ぎなかった総合大学の留学生比率が3割近くまで増加したことからも明らかである。また、芸術大学は言語能力よりも演奏・絵画能力が重視されていることから留学生が多く、私立大学は総合大学を上回る留学生の受け入れが推奨されているため、ヨーロッパ外からの留学生の割合が多い。

EU加盟国が拡大していた2000年代までは、オーストリアの経済の課題はいかにEU加盟国からの良質の労働者を受け入れるかであり、高等教育もEU加盟国からの留学生を積極的に受け入れてきた。しかし、昨今英国のEU離脱に見られるように、拡大傾向に歯止めがかけられるようになった。オーストリアでは、ヨーロッパ外からの移民・難民の流入が進み、人口に占める比率が増加を続けている。日本の学生は、どの学科・コースに進んだとしても、世界情勢の現実を直視し成長していくための起爆剤として外国へ積極的に留学するべきではないだろうか。

## 参考文献

- ・Statistik Austria, *Bildung in Zahlen 2015/16 Schlüsselindikatoren und Analysen*, (Wien, 2017).
- ・Statistik Austria, *Bildung in Zahlen 2015/16 Tabellenband*, (Wien, 2017).

【海外留学レポート】

## フランス留学の6年間

### -音楽学専攻の博士課程生として-

Six Years of Study in France: As “Doctorat” in Musicology

公益財団法人東京フィルハーモニー交響楽団公演事業部ライブラリアン 永井 玉藻

NAGAI Tamamo

(Librarian, Tokyo Philharmonic Orchestra)

キーワード：フランス、留学

#### はじめに

2009年9月から2015年10月まで、私はフランスのパリ第4大学に、音楽学の学生として留学した。音楽に関するあらゆる研究を行う音楽学の分野では、特にクラシック音楽に関する研究・考察が長く行われており、私も大学時代からフランス音楽の研究をしてきた。ドイツやイタリアの作品に比べ、フランスの音楽作品はあまり日本に馴染みがないように思われる方もいるかもしれない。しかし、上田敏や永井荷風といった明治の文豪によって、ドビュッシーなどの音楽が紹介されて以降、フランス音楽も日本で長く親しまれてきた歴史がある。そのフランス音楽を研究する一博士課程生として過ごした約6年間の留学生活について、以下で紹介したい。

#### 留学までの道のり

フランスへは、留学する前にも修士課程の頃から資料の調査などで訪れる機会があった。しかし、大学院の長期休暇を利用しての渡航は、長くても3週間程度が限度だった。前もって慎重に調査のスケジュールを立て、見るべき資料を絞ったとしても、現地の図書館に所蔵される現物を目の前にするとさらに調査する資料が増え、時間切れで帰国せざるを得ないことが多い。また、日本では比較的小数派のフランス音楽研究も、現地では多くの専門家によって行われている。そのため、いつかは現地に年単位で滞在する機会があれば、と思っていた。その気持ちは、修士論文の審査や博士課程の入学試験があるころにはますます強くなっていった。

留学を具体的に考え始めたのは、慶應義塾大学大学院の博士課程に入学した2008年の春である。そ

の時点で行き先はパリ、とは決めていた。その理由は2つある。まず、パリにはフランス国立図書館や国立古文書館があり、研究に必要な資料が豊富にあるため。もうひとつは、オペラ上演やコンサートが頻繁にあり、文化的に極めて豊かな街だからである。そこで、パリで音楽学の博士課程を設置している大学や高等教育機関を調べ、大学院の先生方や国際センターにも相談に乗っていただき、学会でフランス音楽研究者の方々から情報を集めるなどの紆余曲折の末、2009年の5月ごろに、希望していたパリ第4大学の教授とご縁があり、指導を引き受けていただくことになった。この時期に親身になってくださった方々がいなければ、留学などできなかつたらう。

フランスの博士課程に入学する場合、日本のような入学試験はないが、指導教授の受入許諾書や登録書類、また日本の大学院での成績証明書や語学レベルの証明書とその翻訳などが必要となる。これらの書類が受理されると、大学の博士課程事務局から正式な入学許可証が届くことになっていた。手続きは全て自分で行き、必要な書類を全て提出締め切りの6月上旬に送ったが、事務局からは1ヵ月たっても全く音沙汰がなかった。フランスでは、7月中旬から夏の長いバカンスに入るとさまざまな窓口が閉まり、大学への問い合わせも一切返事が来なくなる。入学許可証がなければ在日フランス大使館に学生ビザを申請できないので、毎日胃が痛くなるほど心配した。最終的には、フランスでの指導教授に事情を説明して事務局と話をしていただき、大学がバカンスに入る直前の7月20日に、やっと公印入りの入学許可証を送ってもらうことが出来た。

一方、留学にあたり悩みの種になったのが費用である。留学を思い立ってから、何か奨学金に応募しようと思っていたが、長期間にわたる博士課程の留学をカバーできるような奨学金にはなかなか出会えなかった。日本学生支援機構の長期派遣制度<sup>1</sup>を知ったのは偶然で、大学院の国際センターなどに張り出されていた掲示を見たのだと思う。この時には、すでに留学先大学も住む場所も決まっており、返還の義務なく3年間にわたって支援を頂ける長期派遣制度は大変魅力的だった。急いで応募に必要な書類を集め、指導教授に推薦状をお願いし、幸いにも長期派遣留学生に内定したという通知を最終的に手にしたのは、出発を1ヵ月後に控えた8月頭のことだった。

語学に関しては、留学前からフランス語の授業を積極的に受講し、語学学校にも通ってフランス教育省の認定ディプロムを取得していた。しかし、フランスに到着した次の日、指導教授との面談に赴いて、自分がパリの標準的なフランス語に追いついていないことを知らされた。私の指導教授は外国人学生とのやりとりに慣れていたので、分かりやすく、ゆっくりお話し下さっていたのだと思うが、その時の私はまだパリに到着したばかりで、極度に緊張していた時期でもあり、分かるものも分かっていなかったのだろう。6年間のフランス生活でフランス人（で早口）の友人も増え、最終的には国際学会の司会などをやるようになったが、留学の初期には移民局での行政的な手続きや学校の授業登

<sup>1</sup> 現在の制度名は海外留学支援制度（大学院学位取得型）([http://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoha/study\\_a/long\\_term\\_h/index.html](http://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoha/study_a/long_term_h/index.html))。



録など、生活する上で避けては通れない出来事が多いため、語学は早期からできるに越したことがないだろう。

## 研究生活

留学先のパリ第4大学は、正式にはパリ・ソルボンヌ大学 (Université Paris-Sorbonne) という名称で、パリに13校あるパリ大学の中でも文学部や哲学部などの文系の専攻を束ねている。主な校舎は5区のヴィクトール・クザン通りにあり、旅行ガイドブックなどで「ソルボンヌ大学」と紹介されることが多い。歴史を感じる立派な建物の中は迷路のように複雑で、中庭には、ルイ13世の宰相を務めたリシュリュー枢機卿の墓がある礼拝堂がある。授業料の支払いや学生証の更新などを行うのは常にこの校舎で、毎年9月の新学年度の始まりには、特設事務局の前に長い列が出来ていた。一方、私の指導教授のオフィスがあったのは、ヴィクトール・クザン通りの校舎から歩いて5分ほどのセルパン通りにあるメゾン・ド・ラ・ルシェルシュで、こちらには前述した博士課程の事務局があり、毎年の学生登録や博士論文公開審査の手続きなどを行なった。この他に、パリ17区のクリニャンクールにもキャンパスがあり、こちらは最近になって出来たコンクリートとガラスの殺風景な校舎だった。

フランスの文系博士課程生も、日本と同様に研究が中心の生活を送る。私がパリ第4大学に在籍していた当時、博士課程生には単位の取得が義務付けられることはなく、在籍2年目の博士論文中間審査を受けることと、定期的な指導教授との面談だけが必須だった（現在は一定の単位の取得義務がある）。そのため、面談と面談のあいだは、基本的に資料調査や学会発表、投稿論文の執筆を繰り返し、博士論文の完成に向けて努力するのみである。

私の研究は、20世紀のフランスで活躍した作曲家、フランシス・プーランク (1899-1963) のオペラ作品を対象としていた。日本ではイタリアやドイツのオペラ作品が親しまれているが、フランスにおいて、オペラは伝統的に国を代表する芸術ジャンルのひとつとされてきた。20世紀前半には、急速に人気は衰えるものの、フランスの作曲家は第2次世界大戦後に、再びオペラ作曲を手がけるようになる。プーランクもその一人で、彼の2作目のオペラ作品《カルメル会修道女の対話》の音楽語法を分析し、プーランクのオペラ書法が、初演時の社会にどのように受け止められたかを明らかにする、というのが研究の目的だった。そのためには、作品に関する膨大な量の一次資料を調査する必要があり、フランス国立図書館の分館のひとつ、オペラ座図書館 (Bibliothèque-musée de l' Opéra) には頻繁に通った。この図書館は、9区にあるパリ国立オペラ座ガルニエ宮の中にあり、劇場の見学ルートで一部が一般公開されている。この図書館が所蔵しているのは、主にフランス・オペラやバレエに関する資料で、楽譜だけでなく、大道具や衣装のスケッチ、舞台セットの模型などもあるのが興味深い。あまりに頻繁に通い、毎日同じような資料ばかり見ているので、司書の方には顔と名前を覚えられ、席に着くと同時に必要な資料が書庫から出てくるまでになってしまった。

自宅と図書館を行き来する研究生活で最も印象深かったのは、プーランクの姪にあたるロジーヌ・スランジュさんにお会いしたことだった。ロジーヌさんは生前の作曲家に最も近かった親族の一人で、学会で知り合ったフランス人の研究者が、彼女の家を訪問し資料調査をするための仲介役を買って出てくれた。パリの閑静なアパルトマンを訪問すると、お手伝いさんに連れられた上品な老齢のご婦人が現れて歓迎してくださった。ロジーヌさんが所蔵する貴重な資料を撮影したあと、お茶を頂きながら、日本で演奏されるプーランク作品の話やロジーヌさんの思い出話で盛り上がった。最後に皆で撮った写真は宝物である。

理系の博士課程生はラボで他の研究者と毎日顔を合わせるが、文系の博士課程生は、誰とも会わないで一日が終わることもある。幸い、私の周囲にはさまざまな分野の博士課程生がいたので、彼らと話すことが、研究だけでなく精神的にも大きな支えになった。また、国際学会で発表をするようになると、著名な先生方や他国の若手研究者とも知り合いになれる。その縁をきっかけに、学会を共同開催したり、資料調査の力添えを頂いたりすることも出来た。彼らとは今でもやりとりがあり、お互いの研究の進捗状況などを報告し合っている。

## 日常生活

留学直後の緊張が落ち着くと街を眺める余裕も生まれ、フランス滞在も3年が過ぎる頃には、日常生活で起こる大概のことには驚かなくなった。郵便物がポストまで届かない、公的書類にあった大幅な間違いを1年後になって訂正される、金曜日の午後に停電すると週明けまで修理の人が来ない、ストライキで公共交通機関が機能しないなど、日本では出会わないだろうトラブルも多々あったが、今となっては微笑ましい思い出である。

生活に慣れて来ると、息抜きにパリの街を散策したり、フランスの地方やヨーロッパの近隣諸国を旅行したりすることもあった。私の場合、地方や他国への旅行は大抵が研究対象の作品上演の観劇か、資料調査のついでだったので、観光らしい観光はあまりしていないが、フランスの地方都市は、パリとは異なる景色や食文化があり、個性を楽しめた。また、ヨーロッパ各地のオペラ劇場でバックステージツアーに参加して、劇場ごとの違いを見学するのは大変興味深かった。

さらに、私の留学生生活を最も彩ってくれたのはバレエとの出会いである。研究の主題がオペラだったので、パリのオペラ座には留学当初から観劇に通っていたが、バレエは日本でも観たことがなかった。しかし、このオペラ座には世界でも屈指のバレエ団がある。せっかく現地にいるのだから、と思い、2009年12月の公演「くるみ割り人形」を見たところ、その素晴らしさに度肝を抜かれた。その後、大学の体育の授業にバレエのクラスがあることを知り、そこに友人が通っていたため、先生の許可を頂いて、初歩から始めることになった。指導して下さったのは、パリに隣接するブローニュ・ビヤンクール市の地方音楽院のバレエクラスを担当し、オペラ座付属のバレエ学校に生徒を何人も入

学させている先生だった。日本では考えられないほど贅沢な指導のバレエクラスに通ったおかげで、専攻が異なる様々な国籍の友人ができ、また研究では決して出会わないようなフランス語の単語を沢山知るようになった。

研究対象のオペラに加えてバレエも観劇するようになったため、パリ・オペラ座には、留学中にかなりの頻度で通った。ヨーロッパのオペラ座やコンサートホールは、日本に比べてチケットの価格帯が広く、オペラ座の場合、一番安い当日販売の立見席なら5ユーロで購入することができる。枚数制限があるので、立見席の販売にはいつも行列が出来ているが、トップレベルのオペラやバレエに日常的に触れられるのは、私にとって一番の楽しみだった。

### パリ・オペラ座と演奏現場での仕事

オペラ座には、観劇だけでなく研究に直結する面でもお世話になった。もともと、現代社会における文化施設としてのオペラ劇場のありかたに興味を持っていた私は、17世紀からの長い歴史を持つパリ国立オペラ座がどのように運営されているのか、また現代のフランスにおいてどのような位置づけを目指しているのか、実際に勤務する人に直接話を聞きたいと思っていた。劇場にはさまざまな部署があり、オペラ座のように連日公演がある大規模なところはどの部署も多忙を極めるが、ありがたい事に多くの方が私の希望を快く受け入れてくれた。劇場の芸術監督らと年間プログラムの方向性を調整し、シーズンごとの「オペラ座」像を打ち出すドラマトゥルク、演目の歴史的・社会的・文化的背景について、分野を横断する解説文を執筆するプログラムの解説担当、全ての公演の楽譜を準備・整備するライブラリアン、公演の進行を舞台袖で管理する舞台監督など、話を聞かせてくれた一人一人が、オペラ座の運営において自分の仕事かどのように機能するのか、明確な答えと信念を持っていた。

舞台上で観客から直接拍手をもらうのは、才能に溢れるアーティストたちである。一方、ひとつの公演を事故なく成立させるためには、長い時間をかけてさまざまな専門の人々が協力し、準備を整えている。こうした状況は、フランスでも日本でも、また19世紀初頭でも21世紀でもさほど変わっておらず、20世紀初頭のパリ・オペラ座には、2,000人ほどが勤務していたという。しかし、観客が文化創造の現場に携わる人々の仕事を目にするのはあまりない。劇場の仕事に関してあれこれ質問してくる日本人が珍しかったのか、オペラ座の人々はとても親切で、彼らの仕事場や関係者のみの公演リハーサルに入れてくれたり、公演中の舞台袖で実際の作業を見せてくれたりもした。

オペラ座という現場の人々と接して学んだことは、私の進路に少なからず影響を与えた。博士号を取得し日本に帰国してからは、研究を続ける一方で、オペラやバレエの演奏を得意とする東京フィルハーモニー交響楽団に勤務し、ライブラリアンとして日々の公演の準備に当たっている。オーケストラのライブラリアンは、楽譜を読みこなす能力やオーケストラで使用される楽器の演奏経験を有するだけでなく、作品や楽譜に関する作曲・音楽学的な知識を持ち、2ヶ国語以上の言語を習得している

ことが欠かせない。学生時代とは比べ物にならないほど多忙になったが、研究と実践を同時に行うのは非常に刺激的で、日々舞台やオーケストラ・ピットで演奏している奏者から経験に基づく知識を直接聞けたり、著名な演奏家や指揮者と仕事を共に出来たりしている。

### 留学する意味

インターネットのおかげで、世界の図書館が所蔵する貴重な資料を自宅にしながら閲覧することが出来るようになった今日でも、現地でさまざまな人やものと出会いながら、日本とは違う国の生活を肌で感じることで得るものは多い。1週間程度の旅行で見えるものと、外国人として暮らしフランス人と肩を並べて研究に七転八倒する中で見えるものは全く違う。これは私がフランスに留学した6年間で実感した点である。だからこそ、大変なこと、辛いこともあったはずの6年間も、振り返ると良い思い出として懐かしく感じるのだろう。「その場でしか出会えない人、もの」に会いに行くことが、この情報化社会において留学する意味だと感じている。



次号予告  
ウェブマガジン『留学交流』11月号  
特集「日本人学生のための留学支援」  
留学相談、奨学金、キャリア支援、留学後のフォローアップ（予定）

---

ウェブマガジン『留学交流』 10月号

---

Vol. 79

---

平成29年10月10日発行

---

編集 独立行政法人日本学生支援機構

---

（編集部）留学情報課

---

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

---

電話 (03)5520-6111

---

FAX (03)5520-6121

---

Eメールアドレス [ij@jasso.go.jp](mailto:ij@jasso.go.jp)

---

## 編集後記

本号では、「海外の大学との交流」と題し、大学間交流と世界大学ランキングについて考察し、日露医学・医療交流、韓国の大学との交換留学、モンゴルとの実験教育連携の事例を取り上げております。

また、海外の教育事情はオーストリアの高等教育を、海外留学レポートでは、フランスへの音楽留学経験をご紹介します。

本号が、海外の大学との交流に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。 （編集部）

## Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.  
(Issue date: 10th of each month)